

第2特集

東日本大震災から3年

— 現地の課題と海外の自然災害からの教訓

東北地方沿岸部を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災から3年が経過した。被災地では、雇用や産業の復興などに向けて今なお、困難な問題を抱えている。被災3県のモニターからの報告と国際セミナーの内容から、災害の影響と復興に必要な取り組みを考える。

被災3県の経済・雇用情勢の現状と課題

— 福島・宮城・岩手の地域モニターからの報告

福島県の観光復興に向けて

一般財団法人とうほう地域総合研究所 研究員 木村 正昭

福島県は関東地方に接する位置であり、首都圏からの誘客にも力を入れるなど、観光立県に取り組んできた。しかし、震災後の風評被害は大きく、観光客入込数は大幅に減少した。本県の観光は、歴史や観光地の美しさをアピールする以前に、安全・安心を理解してもらうことが必要となったのである。関係者が地道な観光PRを重ねることにより、観光客の足は次第に県内に戻り始め、二〇一三年は大河ドラマ効果により観光客は大幅に増加した。

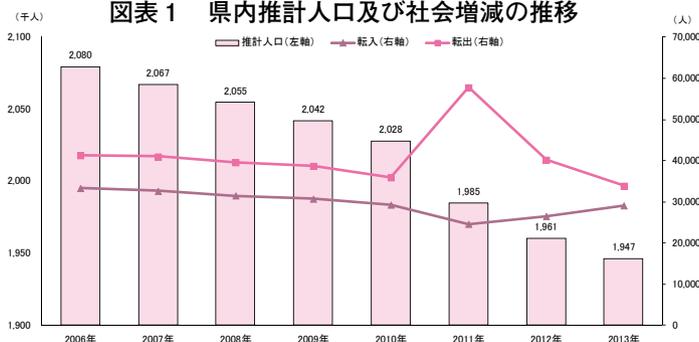
原発事故を抱える本県が復興を成し遂げるには、観光が果たす役割は大きいと思われる。そこで、本稿では震災前後の観光客入込数データなどから、大河ドラマの舞台となった会津若松市の観光動向についてまとめた。

① 県内経済の動向

震災から3年が経過し、県内では復旧・復興事業が行われているところであるが、福島第一原発事故の影響は現在もおお強く残っている。復興庁「全国避難者等の数」(二〇一四年一月一日現在)によると、県外への避難者は四万八三六四人、県内への避難者は八万六五七八人である。ピーク時より減少しているものの、合計で一三万人を超える人々がいまだ避難生活を余儀なくされる状況にある。

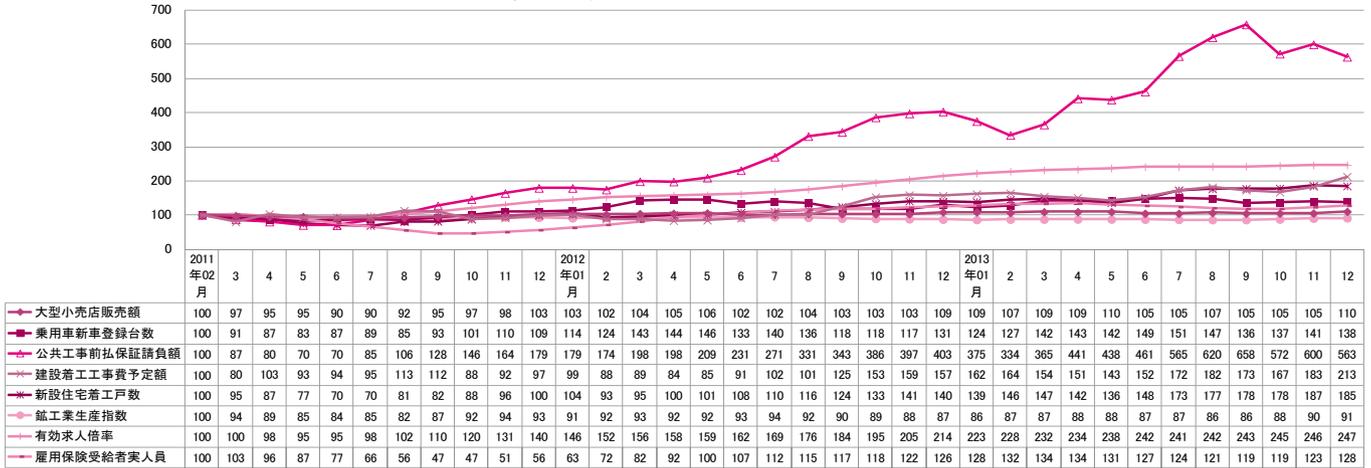
また、県内推計人口の推移をみると、これまで福島県の人口は自然動態及び社会動態により前年比〇・六〜〇・七%の減少率で推移してきた。しかし、二〇一一年は同二・一%減、二〇一二年は同二・二%減と大きく減少した。二〇一三年は転出者の減少と転入者の増加が目立ち、同〇・七%減とようやく従来同様の水準に戻りつつある(図

図表1 県内推計人口及び社会増減の推移



推計人口は各年12月1日現在
転入は「従前地不詳等」の転入者を含む、転出は「転出先不詳等」の転出者を含む
資料出所：福島県「福島県の推計人口」

図表2 震災後の福島県経済の動向



注：上記データは、各月の6カ月後移動平均値を算出し、2011年2月を100として指数化。雇用保険受給者実人員は実データの逆数。

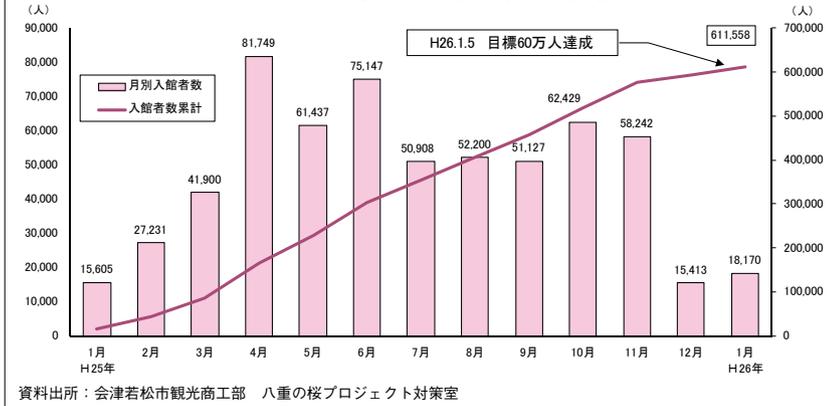
図表3 県内観光圏域別観光客入込状況

(単位：千人、%)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2010年比増加率
県北	10,082	10,206	10,923	7,850	9,406	▲13.9
県中	8,062	8,526	8,253	5,131	6,354	▲23.0
県南	3,064	3,202	3,014	1,985	2,698	▲10.5
会津	14,981	15,512	15,147	13,030	14,386	▲5.0
南会津	3,758	3,958	3,691	2,354	3,021	▲18.2
相双	4,379	4,483	5,384	1,153	1,395	▲74.1
いわき	11,005	10,338	10,767	3,708	7,199	▲33.1
合計	55,331	56,225	57,179	35,211	44,459	▲22.2

資料出所：福島県「福島県観光客入込状況」

図表4 大河ドラマ館入館者数推移



資料出所：会津若松市観光商工部 八重の桜プロジェクト対策室

表1) 県内経済動向を表す主な項目について、震災直前の二〇一一年二月を一〇〇とする指数(各月の六カ月後移動平均値)の推移をみると、公共工事前払保証請負額は六〇〇を超える水準まで上昇するなど、震災前を大きく上回っている。除染事業や災害復旧事業など、二〇一一年後半から増勢傾向で推移していることが、指数の高さに反映されている。

それ以外の項目では、有効求人倍率(季調値)は震災前〇・五〇倍前後であったが、震災直後に低下して以降は復旧・復興需要に伴う求人が増加し、二〇一三年二月現在で一・三〇倍まで上昇している。但し、依然として職業間でのミスマッチは強く残る。新設住宅着工戸数は二〇一二年以降震災前を上回り推移しており、月間一〇〇〇〇戸を超える状況が続く。

県内経済の主な八項目の指数をみると、海外の景気低迷の影響などから震災前を下回り推移する鉱工業生産指数を除く、すべての項目で一〇〇〇を超える(図表2)。

2 県内観光復興状況

震災後に県内の観光客入込数は大幅減少

福島県「福島県観光客入込状況」によると、県内の観光客入込数は五〇〇〇万人台半ばで推移し、震災前の二〇一〇年には五七〇〇万人であった(図表3)。しかし、震災のあった二〇一一年は三五〇〇万人となり、四割近くも減少した。翌二〇一二年は四四〇〇万人まで戻したものの、それでも震災前の八割弱にとどまった。観光圏域別にみると、原発が立地する相双が二〇一〇年比▲七四・一%、いわきが同▲三三・一%など、太平洋沿岸地域での減少がとくに大きくなっている。

大河ドラマによる観光復興への取り組み

会津若松市は歴史的建造物が多くあり、いわき市とともに県内観光の中心となる地域である。昨年、この会津若松市を舞台とするNHK大河ドラマ「八重の桜」が放送された。

県では二〇一一年一〇月に「福島県観光復興キャンペーン委員会」が設置され、本格的な観光復興へ向けた体制がスタートした。とくに「八重の桜」のメイン舞台となる会津若松市を観光客の集客拠点と位置付け、そこから県内各地に観光客が周遊するためのさまざまな施策が行われた。そのような中、「八重の桜」の放送開始に伴い、会津を中心に本県への注目が高まり、震災後に減少した観光客入込数も大幅な回復をみせた。

大河ドラマ館は入場者数目標を達成
大河ドラマの舞台となる地元では、

図表5 鶴ヶ城天守閣入場者数

(単位：千人)

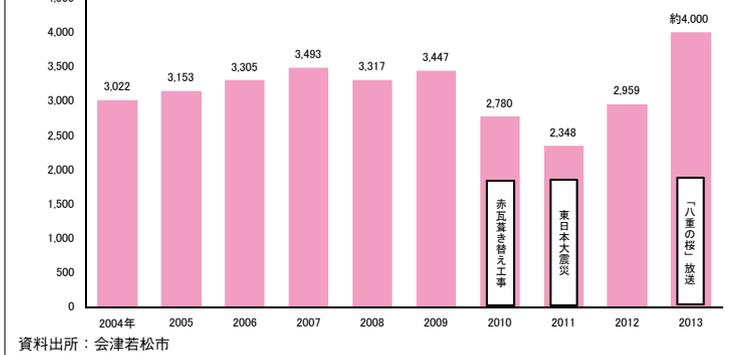
	2008年	2009年※1	2010年※2	2011年	2008年比 増加率	2012年	2008年比 増加率	2013年	2008年比 増加率
第1 四半期 (1～3 月期)	69	68	67	40	▲41.4%	58	▲16.1%	95	38.3%
第2 四半期 (4～6 月期)	199	223	178	136	▲31.6%	168	▲15.9%	319	59.8%
第3 四半期 (7～9 月期)	196	266	159	167	▲14.9%	173	▲12.0%	316	60.9%
第4 四半期 (10～12 月期)	160	178	97	131	▲17.9%	158	▲0.7%	216	35.2%
合計	624	734	501	475	▲23.9%	556	▲10.8%	945	51.5%

資料出所：会津若松市観光公社

※1 2009年…大河ドラマ「天地人」効果により増加
 ※2 2010年…赤瓦への葺き替え工事の影響により減少

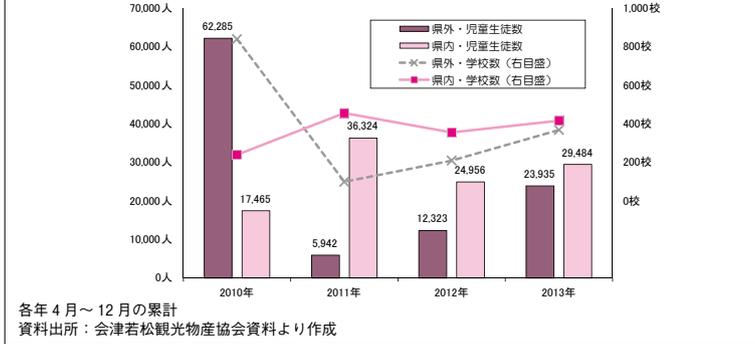
例年大河ドラマ館が開設される。会津若松市では二〇一三年一月二日、鶴ヶ城の近くに大河ドラマ館がオープンした。今回の大河ドラマ館は新たに建設したのではなく、既存の建物が使用された。そのため、やや手狭な印象があり、混雑時には詰まってしまうこともあったが、看板での案内のみでなくスタッフによる声掛けを積極的に行った。スムーズに観覧いただけるよう気が配られた。実際に中に入ると、ドラマでの衣装・小道具の展示や射撃体験などができるほか、メイキング映像な

図表6 会津若松市の観光客入込数



資料出所：会津若松市

図表7 会津若松市への教育旅行 (児童数、学校数)



各年4月～12月の累計

資料出所：会津若松観光物産協会資料より作成

でも流れ、大河ドラマの雰囲気が存分に楽しまれた。入館者数目標は六〇万人に設定されたが、開催した三六八日間に六一万五千八百人が訪れ、当初目標を達成した(図表4)。入館者数六〇万人に対する県内への経済波及効果は、当研究所の事前の試算で一億一千万円であった。

会津若松市のシンボル「鶴ヶ城」の入場者数は震災前の一・五倍

震災以降の鶴ヶ城天守閣入場者数は、二〇〇八年をずっと下回る水準で推移してきたが、二〇一三年の第1四半期以降二〇〇八年を上回る入場者数が続いた(図表5)。二〇一三年は合計九

四万五〇〇〇人で、二〇〇八年比五・一五%増、大河ドラマの影響で大幅プラスとなった。

天守閣入場者が訪れるおみやげコーナーは、NHK大河ドラマ放映による観光客の大幅増加に備え改装が行われ、売り場面積が倍に拡大された。「八重の桜」関連商品を中心に品揃えは豊富にし、銀聯カードにも対応するなどインバウンド観光にも配慮されている。

会津若松市全体の観光客数は大幅増加

近年の会津若松市の観光客数は、通常三〇万人程度で推移してきたが、二〇一一年は震災により二三五万人まで減少した。二〇一三年は大河ドラマ

効果により四〇〇万人近くまで増加し、近年最高の観光客数となる見込みである(図表6)。

大河ドラマで取り上げられた日新館や会津武家屋敷など、主要観光施設では年間を通して多くの観光客で賑わった。

教育旅行は回復途上

一般客が順調に増加した一方、教育旅行の回復はいま一步の状況である。震災前二〇一〇年に教育旅行で会津若松市を訪れた

た県外の学校は八四二校六万二二八五人であったが、二〇一一年は一〇〇校五九四二となり、約九割減少した。教育旅行関係者は学校に安全な状況を理解してもらうよう地道な説明を続けており、徐々に回復はしているが、二〇一三年は三六九校二万三三九三五人にとどまり、二〇一〇年の五割まで届かなかった(図表7)。

教育旅行先は、震災時に急ぎよ変更したケースが多いものと思われるが、一度変更すると三年程度は同じ場所になる傾向が強い。また、大河ドラマの舞台になっていることは、教育旅行先の選定にはあまり影響をおよぼさない。従って、教育旅行の回復状況は遅れているものと思われる。

一過性に終わらせない観光振興への取り組み

大河ドラマの舞台となった地域では、観光客入込数が増加する半面、その翌年には減少する傾向にある。特に本県は観光復興の道半ばであり、回復の流れをいかに継続できるかが課題となる。大河ドラマは終了したが、この後に続くイベントを誘客につなげることがポイントである。

戊辰戦争で籠城戦の舞台となり、会津若松市のシンボルとも言える鶴ヶ城は、一九六五年に天守閣が再建された。来年の二〇一五年で五〇周年の節目を迎え、今年は一〇〇周年に向けた準備を

進める年となる。昨年、鶴ヶ城に映し出されたプロジェクトは、今年四月〜六月にプレDC「福が満開、福のしま」福島県観光キャンペーン」が実施される。五〇周年との相乗効果により、大河ドラマ後も引き続き多くの観光客が訪れることが大いに期待されている。

また、二〇一五年は本県で「JRステイネーションキャンペーン(DC)」も開催される年であり、今年四月〜六月にプレDC「福が満開、福のしま」福島県観光キャンペーン」が実施される。五〇周年との相乗効果により、大河ドラマ後も引き続き多くの観光客が訪れることが大いに期待されている。

全体への波及に期待

白虎隊自刃の地として知られる飯盛山の麓には多くのみやげ物屋が並んでいる。また、その近くにある「石部桜」は「八重の桜」のオープニングにも登場することから話題となり、昨年は例年以上の花見客が周辺を訪れた。

毎年、観光客が多くなるゴールデンウィークは、渋滞軽減や駐車場の確保が重要な課題であった。昨年は職員やボランティアなどの協力で渋滞解消策

に力を入れた。関係者の努力により大きな混乱を招くことがなく、結果としては、大変賑わったものの予想以上の渋滞にはならず済んだ。会津若松観光が、渋滞によりイメージが悪くならず、会津若松市や関係団体などで事前に策定した対応策は概ね成功した。

このように大河ドラマ効果は非常に大きくなっているが、一方で、その恩恵が鶴ヶ城を中心とした市内主要観光スポットに偏っていて、周辺地域にはあまり影響がないとの指摘も一部にあった。しかし、初めて会津若松に来てくれた人がいい印象を持てば、また来たいという気持ちが生まれる。そして次回はその周辺地域にも行ってみようという動きが出てくれば、この賑わいが今回だけにどまらず会津地域全体に広がっていくと思われる。

大河ドラマにより、昨年は会津若松市を中心に賑わいがみられたが、本格的な復興はこれからである。大切なのは、震災前に戻すのではなく新たなものをつくりだすことであり、私たち自身が地元福島県の魅力を生み出すことである。観光復興はこれから始まり会津全体へ、ひいては県内全体へ波及していくことを期待したい。

震災から三年を迎えて

株式会社フイデア総合研究所 理事 熊本 均

宮城県南部、太平洋に面する福島県境の町、巨理郡山元町をご存知だろうか。

か。東日本大震災発生前、二〇一〇年の国勢調査による人口は一万六七一

人。誠に悲しむべきことであるが、震災によって亡くなられた方々は六〇〇人を超え、人口当たりでみた割合が、もともと高かった自治体といわれている。

先般、約二年ぶりにその山元町を訪れる機会があった。仙台市内から仙台東部道路、常磐自動車道、国道六号を経て山元町に入ると、大規模なイチゴの生産施設(栽培ハウス)が建ち並び光景が広がっていた。

震災前の同町は北に接する巨理町とともに二町合わせたイチゴの生産額は約四〇億円。東北地域最大のイチゴの産地で、イチゴ生産農家は二町で約三八〇戸、そのうち山元町は約一三〇戸であった。震災によって山元町のイチゴ農家は壊滅的な被害を受けた。無傷で残った農家はほんの二〜三戸、一部損壊を含めても一〇戸弱。つまり、約九割以上がイチゴ生産施設を流され全壊したことになる。

震災後の二〇一一年夏季、同町のイチゴ生産者の方にお会いする機会があり、お話をうかがった。その生産者の方によれば、あまりの被害の甚大さにイチゴ生産の再開はほとんど不可能に思われ、半ばあきらめかけて他の仕事を探すことも考えたという。

しかし、ずっとイチゴ生産一筋にやっていた身としては、今さら他の仕事と言われても現実感が湧かなかつたことも事実で、山元町の震災からの復興を考えれば、イチゴ生産の再開が絶対に不可欠であると考えたという。

その生産者の方は、町内の生産者仲間と呼びかけてイチゴ生産再開の道を模索し、紆余曲折を経てようやく三人の「同志」を得て、国や宮城県、政府

系金融機関などの復興支援策、資金を活用し、株式会社(農業生産法人)を設立して二〇一一年秋季にはイチゴ栽培施設の再開をスタートさせた。

津波で浸水した水田約二・六ヘクタールを借り、そこに二一六〇平方メートルのイチゴ栽培ハウスを八棟、合計約一・七ヘクタールの栽培面積となる大規模な施設である。植えるイチゴは八棟合計で実に一二万八〇〇〇株。その後、二〇一二年春季には一部ではあるが、イチゴを収穫することができた。

大手商社の支援もあり、販売に関しては各方面から問い合わせが続く、まとまった量のイチゴを収穫できるようになれば、そうした問い合わせの中から販売の契約を結ぶことができるのではないかと期待していた。

あれから約二年。先に記したとおり大規模なイチゴの生産施設が建ち並び、国道沿いにはイチゴの直売施設、イチゴ狩りを楽しめるイチゴ農園の看板も散見され、沿道の作業施設では、ご婦人が収穫したイチゴの出荷作業であるのか、忙しそうに立ち働く姿を目にすることができた。感慨深いものである。山元町のイチゴ生産が震災前と比較してどの程度まで回復したのか、残念ながら筆者は詳しい数字を承知していない。震災前の生産水準まで回復している、願わくばそれを上回るまでに至っていることを思うのであるが、どうであろうか。

大震災後の産業復興には、山元町のイチゴの例に限らず、何よりも従前からのその地域の主力産業の復活が不可欠であるが、その前段として、大震災後、東北地域の経済・社会の将来像に

図表1 東北経済の予測

単位：億円

年度	全国	東北	東北						
			青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	
実績	2000	4,767,233	351,091	46,929	49,963	88,508	39,970	43,645	82,076
	2009	4,955,701	329,908	46,501	43,429	86,318	37,704	42,578	73,378
予測	2020	4,759,473	295,937	38,845	36,462	81,490	34,493	41,625	63,022
増減額(20/09)		▲196,228	▲33,971	▲7,656	▲6,967	▲4,828	▲3,211	▲953	▲10,356
増減率(20/09)		-4.0%	-10.3%	-16.5%	-16.0%	-5.6%	-8.5%	-2.2%	-14.1%

(注) 2010年度は東日本大震災の影響が反映されているため、影響のない2009年と比較した。

資料出所：フィデア総合研究所推計

図表2 事業所数の過去・現在・未来

単位：事業所数

年度	全国	東北	東北					
			青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島
2001年	6,350,101	507,569	74,341	72,456	115,297	65,300	70,523	109,652
2009年	6,043,300	470,282	68,415	67,230	110,209	58,108	64,257	102,063
	(-4.8%)	(-7.3%)	(-8.0%)	(-7.2%)	(-4.4%)	(-11.0%)	(-8.9%)	(-6.9%)
2020年	5,857,700	430,625	61,152	60,529	106,503	50,813	57,940	93,688
	(-3.1%)	(-8.4%)	(-10.6%)	(-10.0%)	(-3.4%)	(-12.6%)	(-9.8%)	(-8.2%)

(注) 括弧内は2009年対2001年の増減率、2020年対2009年の増減率

資料出所：総務省「事業所・企業統計調査」(2011年)、総務省「経済センサス」(2009年)、2020年はフィデア総合研究所の推計による。

1 人口

どのような変化が見通せるのか。以下、いくつかの課題を述べてみたい。

東北地域六県の人口は一九九五年の九八七万人をピークに減少し、二〇一〇年には九三四万人となっている。この間(一五年間)の人口減少率は五・四%である。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後、人口減少のスピードはいっそう加速すると予

2 経済

東北地域の域内総生産(実質)の推移をたどってみると、東北六県すべての統計資料が整備された一九八〇年度以降、二〇〇〇年度までは順調に拡大を続けている。一九八〇年度の域内総生産は一九・七兆円であるが、二〇〇〇年度には三五・一兆円に達しており、二〇年間で一五・四兆円の増加を実現した。日本経済に占める東北経済のシェアも六・九%(一九八〇年度)から七・四%(二〇〇〇年度)に増大しており、この期間での東北地域の経済的なプレゼンスの向上がうかがえる。

3 事業所数

経済活動を営む事業所数はどうなるだろうか(図表2)。二〇〇一年から二〇〇九年までの八年間の増減率をみると、全国では四・八%の減少であるのに対し、東北地域では七・三%減少しており、減少度合いが著しい。さらに二〇二〇年の推計値では、全国よりも東北地域の減少がもっとも加速され

想され、二〇二五年には八一九万人、二〇一〇年から一五年間の減少率は二・三%となる。また、減少数は一五万人で、これは二〇一〇年の山形県の人口(約一七万人)に匹敵する。

また、全国の人口も二〇一〇年をピークに減少しているが、同研究所の推計では二〇二五年までの減少率は五・八%であり、東北地域の人口減少がいかに早いか分かる。大震災の影響によつて、東北地域の人口減少に拍車がかかったであろうことは、想像に難くない。

ヨックの影響を強く受けて需要不振に陥ったことから、経済は縮小し、対全国シェアも低下することとなった。公表されている最新の統計によれば、二〇一〇年度時点の域内総生産は三三・四兆円であり、二〇〇〇年度と比較すると一・七兆円減少し、対全国シェアも六・五%に低下した。

●前提条件

資本

- 東日本大震災で資本ストックが大幅に毀損した岩手、宮城、福島とそれ以外の県を分ける。
- 被災三県の資本ストックは震災前の水準に回復するには、少なくとも二〇一五年度までかかり、それ以降は二〇〇〇年代の半分程度の伸び率で推移する。
- 被災三県以外の県は二〇二〇年度まで二〇〇〇年代の半分程度の伸び率になると想定。

●他の要因

- 高齢化等による生産性の低下を考慮し、二〇〇〇年代の平均値の半分と想定。

なお、参考のために全国の予測も行ったが、前提条件はほぼ同じものとした。すなわち、資本とその他の要因は二〇〇〇年代平均の半分、労働は労働時間を二〇〇〇年代平均値、生産年齢人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計値である。

労働

- 労働時間を二〇〇〇年代の平均値のまま推移すると想定し、これに国立社会保障・人口問題研究所が行った各県の生産年齢人口の将来予測値(二〇一三年三月推計)を掛け合わせた数値を使用。
- 同研究所の予測値は、東日本大震災の影響を考慮した推計値であるため、経済予測の精度を保つ意味でも有益

また、各県の見通しをみると、青森・岩手・福島の三県では、いずれもマイナス一〇%以上の規模縮小が予想されるなど、厳しい結果となった。

以上、前提に基づく予測結果が図表1である。

二〇二〇年度の東北における域内総生産は二九・六兆円と予想され、二〇〇九年度に比べ三・四兆円の減少(減少率・一〇・三%)となる。これに対して全国の予測値は四七六兆円であり、二〇〇九年度に比べて一九・六兆円の減少(減少率・四・〇%)となり、東北経済は全国に比較して速い速度で縮小していくことがわかる。

経済活動を営む事業所数はどうなるだろうか(図表2)。二〇〇一年から二〇〇九年までの八年間の増減率をみると、全国では四・八%の減少であるのに対し、東北地域では七・三%減少しており、減少度合いが著しい。さらに二〇二〇年の推計値では、全国よりも東北地域の減少がもっとも加速され

ることがわかる。

以上に示した経済・社会の状況は、東北地域に限らず多少の程度の差こそあれ、全国の地域に共通して当てはまることが多い。ただし、東北地域の場合、東日本大震災の影響が極めて大きい。太平洋側沿岸部を中心に住宅や商店はもとより、事業所、工場、および港湾、漁港をはじめとする産業基盤の多くが破壊され、さらに原子力災害が加わり、いまだに多くの人々が仮設住宅での暮らしを続け、あるいは故郷を離れての生活を余儀なくされている。震災がなかったとしても厳しい状況が続いているなか、震災によっていつその試練に見舞われ、東北の経済・社会がもともと抱えていた課題にさらなる負荷が加わったといえる。

暗い話題をあげつらつて不安をあおることが本意ではなく、現状から考えれば状況はそれほど厳しいということを感じなければならぬ。

冒頭に記した山元町のイチゴ生産復活にかける生産者の方々は、震災による壊滅的な被害を克服すべく力強く立ち上がった。震災から三年を迎え、東北の厳しい現状から目をそらさずに前をみつめる気概を持ち続けようと、思いを新たにするところである。

「ふるさと岩手」の再興に向けて

一般財団法人岩手経済研究所 副主任研究員 畠山 稔

東日本大震災津波の発生から三年が経過した。道路などインフラの復旧が進み、今後、高台への集団移転や災害公営住宅の整備など被災者の生活基盤の再建が本格化するものとみられる。

本稿においては、まず岩手県について簡単に触れた後、東日本大震災津波による被害状況を説明する。そのうえで、復興に向けたこれまでの歩みと、これからの課題について述べる。

1 岩手県について

岩手県の面積は約一五二七八㎓と都道府県のなかでは北海道に次ぐ広さを持つ。海岸線は南北の直線距離では約一八九㎓だが、リアス式海岸の複雑な海岸線を有するため、実際の距離は約七〇九㎓にもおよぶ。県人口約一三〇万人のうち、七割超は内陸部の北上平野に集中し、沿岸地域の人口は約二割である。産業面では、農業産出額は全国第一位（二〇一二年）、林業産出額は全国第六位（二〇一二年）、漁業産出額は全国第一六位（二〇一二年）と、第一次産業（農林水産業）が盛んである。また、県内総生産（名目）では第二次産業、第三次産業が大きな割合を占めており、近年では内陸部の県南地域を中心に電子部品や自動車関連産業の集積が進んでいる。一方、県北地域や津波による被害を受けた沿岸地

域では産業基盤が整備途上であり、県央・県南地域と比べ相対的な所得水準の低下など経済面での差が生じている。

2 津波による本県の被害

東北地方太平洋沖地震は宮城県で最大震度七、本県では最大で震度六弱の極めて強い揺れを観測し、その後に発生した大津波は沿岸地域に壊滅的な被害をもたらした。二〇一三年二月三十一日現在、本県の死者・行方不明者・負傷者は六〇三三人、家屋被害（全半壊）二五〇二三棟、産業被害八二九四億円、公共土木施設被害二四七九億円に上る。社会インフラの損壊や住宅の流出など資本ストックの被害は四兆二七六億円におよぶ。ストックとフローの違いはあるが、この金額は本県の年間総生産（名目）に匹敵するもので、この地震・津波被害の深刻さを表している。沿岸地域五市四町三村のうち、宮古市（田老地区）、山田町、大槌町、陸前高田市は大津波や、それに伴う大火災により集落、都市機能のほとんどを喪失したほか、他の市町村においても臨海部を中心に大きな被害を受けた。

3 復興に向けての歩み

（1）生活の再建
復興への歩みはゆっくりとはある

が着実に進んでいる。津波により発生した沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）は五二五万三〇〇tと推計され、本県の一般廃棄物の約一二年分に相当する。この処理には東京都、静岡県など他の都府県の協力も得て、二〇一三年一月三十一日現在、九六・三％の処理が終了し、二〇一四年三月にはその処理が完了する見込みである。

しかし一方では、二〇一三年二月三十一日現在、応急仮設住宅の数は一四八〇九戸に上り、なお三万四〇四四人が応急仮設住宅での暮らしを強いられている。県が想定する必要とされる住宅の戸数は約二万二〇〇〇〜二万四〇〇〇戸と推計され、うち、県、市町村が整備を進める災害公営住宅は約六一〇〇戸だが、進捗状況は用地取得済設計中、設計済みが六一・八％、工事が一八・九％、完成は五・三％にとどまっている。住宅移転にはさらに数年の時間を要するものと見込まれている。

（2）産業の再生

岩手県が被災二市町村の事業所を対象に実施する「被災事業所復興状況調査（二〇一三年八月一日時点）」によると調査対象事業者のうち、「再開済」と回答した事業所は五六・〇％（九五二事業所／一七〇一事業所）であり、「一部再開済」を含め、七七・七％が事業を再開している。産業分類別では「再開済」または「一部再開済」と回答した事業所は建設業が九三・九％（一八五事業所／一九七事業所）ともっとも割合が高く、卸売小売業が七三・五％（三八六事業所／五二五事業所）でもっとも割合が低かった。産業の再生

は復興を支える力となるものだが、人口の減少による地域の市場の縮小や労働力の不足などにより取り巻く環境は依然として厳しい。沿岸地域の主要産業である水産業では二〇一三年一月二月三十一日現在、新規登録漁船数（補助事業分）は復旧・整備計画六八〇〇隻に対し進捗率九一・五％、養殖施設の整備施設数は計画一万九三八五台に対し進捗率八六・二％となっている。水揚の状況は水揚量、水揚金額とも震災前の約七割まで回復している。岩手県産食品（農林水産物、流通食品）の放射性物質濃度の検査結果では、二〇一一年度を開始して以降、米、麦、大豆、野菜、果実、豚肉、鶏肉、鶏卵、原乳から国の基準値を超える放射性物質は検出されていない。また、牛肉については、全頭検査により安全性が確認されている。しかしながら、岩手県産の農水産物、加工食品への風評による影響は今も完全には払拭されていない。

(3) 復興の実感

岩手県が実施している復興感に関する定点点調査「いわて復興ウォッチャー調査（二〇一三年一月）」によると、「被災者の生活は、被災前と比べて回復したと感じますか？」との問いに「回復」やや回復」が四八・〇％（前回八月調査比五・三ポイント増）、「地域経済の回復度は「回復」やや回復」が四八・八％（同四・四ポイント増）となった。一方、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」は「達成」やや達成」が一三・七％と前回比一・九ポイント低下している。「生活」や「地域経済」の面では二〇一二年一月以降、回復

の実感が一進一退で推移し停滞感がみられるほか、「安全なまちづくり」についてはなお達成度が低く、津波により破壊された防潮堤などの早期復旧、整備などを望む声が聞かれる。

4 復興への課題

(1) 岩手県の復興計画

岩手県は、二〇一一年八月に「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定した。この計画は、二〇一一年度から二〇一八年度までの八年間を三期に分け、第一期（二〇一一年度～二〇一三年度）を「基盤復興期間」、第二期（二〇一四年度～二〇一六年度）を「本格復興期間」、第三期（二〇一七年度～二〇一八年度）を「更なる展開への連結期間」と位置付けている。県は第一期が二〇一四年三月で終了するに当たって、第二期計画の策定に取り組んでおり（二〇一四年二月現在）、第一期を踏まえた課題として、「復興を担う人材の確保」、「復興財源の確保」、「用地の円滑かつ迅速な確保」を掲げ、復興に向けた動きをさらに本格化させる。

(2) 人材の確保

復興事業が本格化するにつれて、沿岸地域では業種や雇用期間、勤務地などのミスマッチにより復興に向けた人材の確保が困難になってきている。人手不足による人件費の高騰は、復興関連工事の入札不調の大きな原因ともなっており、さらに、全国的な公共工事の増加や東京五輪に伴う需要の高まりにより、人材の確保が一層難しくなることも懸念されている。被災自治体では行政サービス全般で繁忙が続いてお

り、職員の不足が指摘されている。岩手県は全国の自治体からの派遣継続などにより確保に努めているが、必要数の約七〇〇人に対し二〇一四年一月末時点でおよそ一割が充足していない。また、県が招聘した医師も、二〇一二年度の二五人から二〇一三年度（二月末時点）は九人に減少するなど、医師確保の取り組みも急がれている。

(3) 財源の確保

岩手県の二〇一四年度当初予算案は一兆一六七億円となり、過去最高だった二〇一三年度当初予算に比べ一・七％減少したが、三年連続して一兆円台となる大型予算となった。うち震災対応分は三八一三億円を計上し、がれき処理の終了で前年比で二六・一％減少するものの、復興支援助道路や災害公営住宅整備などの社会資本整備は三八・九％増となるなど「本格復興推進予算」として位置付けられている。一方、県の震災経費のほとんどは国に支えられており、予算使途について制約があることに加え、人手や資材、土地の不足といった問題が速やかな予算執行を阻害し、復興が滞る懸念も生じている。政府は二〇一五年度までの「集中復興期間」の財源を、これまでの一九兆円から二五兆円に上積みしたが、被災地に対する政府の財政支援がどこまで続くか確保は得られていない。

(4) 用地の取得

新しい住宅地の高台移転や市街地再生の手段として区画整理事業を導入している自治体が多いが、移転戸数が多いため、土地の権利調整や用地交渉、

農地転用・森林伐採の手続きなどに膨大な時間と手間がかかっており、さらに約三割に相続未処理や多数共有等が存在するといわれるなど、計画を推進する上での課題となっている。仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者の居住環境を早期に改善させるため、「事業用地の円滑な確保に向けた新たな制度の創設」など国の積極的な関与を期待する声が強くなっている。

(5) その他

産業振興については、被災地に立地する企業への国の各種支援や県外からの企業誘致を求める声が聞かれる。また、長期的な視点では、大きな経済波及効果が期待される「国際リニアコライダー（ILC）の誘致実現」を望む声は大きい。

本県の二〇一四年一月の有効求人倍率は九カ月連続で一倍台となっており高水準を維持しているが、震災復興関連の臨時雇用が全体を押し上げているほか、依然として企業と求職者のミスマッチが解消されていない。若者の流出を防ぐためには、長期安定雇用の早期実現に向け地場産業の再興支援や企業誘致による働く場所の確保が喫緊の課題となっており、「制約が多く使いつらい」との意見も寄せられている復興特区制度の見直しなど、国の更なる支援も必要であろう。

被災地では復興に向けて、今までのスピード感が求められている。人口減少など多くの課題が浮き彫りになってきており、課題へ着実に取り組みながら、一刻も早い「ふるさと岩手」の復興を期待したい。